

株 主 各 位

第7回定時株主総会招集ご通知

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

株主資本等変動計算書
及び個別注記表

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

Chordia Therapeutics株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株主資本等変動計算書

(2023年9月1日から
2024年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合	
当 期 首 残 高	90,000	5,406,936	2,872,664	8,279,601	△3,894,652	△3,894,652	4,474,948
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	736,526	736,526		736,526			1,473,053
新 株 の 発 行 (新株予約権の 行 使)	18,743	18,743		18,743			37,487
当期純損失(△)					△1,827,127	△1,827,127	△1,827,127
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当期変動額合計	755,270	755,270	－	755,270	△1,827,127	△1,827,127	△316,586
当 期 末 残 高	845,270	6,162,207	2,872,664	9,034,871	△5,721,780	△5,721,780	4,158,362

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	25,933	4,500,881
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		1,473,053
新株の発行(新株 予約権の行使)		37,487
当期純損失(△)		△1,827,127
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)	△22,997	△22,997
当期変動額合計	△22,997	△339,583
当 期 末 残 高	2,935	4,161,297

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、製薬企業に対して、当社が開発した医薬候補品にかかる研究、開発、製造 及び商業化する権利をライセンスすることによる契約一時金を受領しています。また、ライセンス契約に基づき、開発の進捗に応じて支払われるマイルストーン収入、医薬品の市販後に売上高の一定割合が支払われるロイヤリティ収入等を獲得することを予定しています。当該ライセンスは他の財又はサービスと区分され、また、当社は顧客が権利を有する知的財産に著しく影響を与える活動を行う予定はないため「企業の知的財産を使用する権利」に該当すると判断しております。

① 契約一時金

契約一時金は、顧客にライセンスを付与した時点で、ライセンスから便益を享受することが可能になり、ライセンスに対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足され则认为、一時点であるライセンスを付与した時点で収益を認識しております。

当期において当該収益の計上はありません。

② マイルストーン収入

マイルストーン収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識することとしております。

当期において当該収益の計上はありません。

③ ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定された契約対価であり、契約相手先の売上収益等の発生時点で収益を認識することとしておりますが、現時点において当該収益は発生しておりません。

なお、当社が認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	2,744千円
無形固定資産	620千円
長期前払費用	11,269千円
減損損失	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、ライセンス契約に基づく売上の計上時期及び計上金額に係る仮定が含まれています。将来予測は不確実性を伴い、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに対して、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りを大きく下回った場合、翌事業年度の計算書類において固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,678,800株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 ー株
- (3) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）
の目的となる株式の種類及び数
普通株式 5,515,000株

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い預金等で運用し、研究開発計画に照らして必要な資金は主に第三者割当による株式発行により調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

- ②金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、すべて円建てであるため、為替リスクはありません。
未払金、未払費用は、その全てが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

- ③金融商品に係るリスク管理体制

- a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権に関する期末残高はありませんが、営業債権が発生する場合、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことにより、滞留債権発生 of 未然防止に努めております。

- b 市場リスクの管理

当社は、資金運用を預金等に限定することにより、市場リスクを回避しております。

ｃ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経営管理部及び財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,775,519千円
棚卸資産	158,947千円
減価償却超過額	1,816千円
その他	803千円

繰延税金資産小計 1,937,087千円

評価性引当額 △1,937,087千円

繰延税金資産合計 －千円

繰延税金負債

その他 －千円

繰延税金負債合計 －千円

繰延税金資産の純額 －千円

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の主要な収益の源泉を分解すると、①製薬企業に対する当社が開発した医薬候補品をライセンスすることによる契約一時金②ライセンス契約に基づき、開発の進捗に応じて支払われるマイルストーン収入③医薬品の市販後に売上高の一定割合が支払われるロイヤリティ収入等となります。

当社の収益の源泉ごとに分解した情報と、収益の認識時期ごとに分解した情報は下記の通りです。

収益の分解

項目	当事業年度
契約一時金	一千円
マイルストーン収入	一千円
ロイヤリティ収入	一千円
顧客との契約から生じる収益	一千円
その他の収益	一千円
外部顧客への売上高	一千円

収益の認識時期

項目	当事業年度
一時点で移転される財	一千円
一定の期間にわたり移転される財	一千円
合計	一千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、１．重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	一千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	一千円
契約資産(期首残高)	一千円
契約資産(期末残高)	一千円
契約負債(期首残高)	一千円
契約負債(期末残高)	一千円

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格はありません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	61円44銭
(2) 1株当たりの当期純損失	31円11銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。